

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

#### ア 事業数

平成23年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道事業：1事業（前年度と数同）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は180万1,227人で、前年度に比べ9,826人（0.5%）増加している。

年間総処理水量は270,652千 $m^3$ で、前年度に比べ18,378千 $m^3$ （6.4%）減少している。これは、汚水分が258,041千 $m^3$ で前年度に比べ13,265千 $m^3$ （4.9%）、雨水分が12,309千 $m^3$ で前年度に比べ5,415千 $m^3$ （30.6%）それぞれ減少したことによるものである。また、年間有収水量は226,893千 $m^3$ で、前年度に比べ14,414千 $m^3$ （6.0%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は87.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

#### (ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は109万4,434人で、前年度に比べ1万

1,692人(1.1%)増加している。また、年間総処理水量は145,645千 $m^3$ (うち汚水分133,336千 $m^3$ )で、前年度に比べ13,713千 $m^3$ (8.6%)減少しており、年間有収水量は111,645千 $m^3$ で、前年度に比べ7,317千 $m^3$ (6.2%)減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は83.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は10,485人で、前年度に比べ、556人(5.0%)減少している。また、年間総処理水量は2,444千 $m^3$ で、前年度に比べ538千 $m^3$ (28.2%)増加しており、年間有収水量は1,204千 $m^3$ で、前年度に比べ398千 $m^3$ (24.9%)減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は49.3%で、前年度に比べ34.8ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に58,676千 $m^3$ で、前年度に比べ2,556千 $m^3$ (4.6%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が69万6,308人、年間総処理水量が63,886千 $m^3$ (うち汚水分63,585千 $m^3$ )、年間有収水量が55,368千 $m^3$ 、有収率が87.1%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a) ×100(%)	公共	特環	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,350,593	2,391,081	2,389,973	2,378,408	2,360,346	▲18,062	▲0.8	(注)3 2,265,720	(注)3 1,641,399	
現在排水区域内人口(人)	B	1,763,549	1,781,462	1,798,661	1,791,401	1,801,227	9,826	0.5	1,710,369	90,858	
市街地面積(ha)	C	41,410	42,046	42,046	42,046	43,210	1,164	2.8	25,391	17,173	
現在排水区域面積(ha)	D	40,068	40,731	41,369	41,884	42,118	234	0.6	37,185	4,881	
普及率	B/A (%)	75.0	74.5	75.3	75.6	76.3	0.7	—	75.5	5.5	
	D/C (%)	96.8	96.9	98.4	99.6	97.5	▲2.1	—	146.4	28.4	
年間総処理水量(千 $m^3$ )	E	288,482	289,369	281,683	289,030	270,652	▲18,378	▲6.4	203,003	8,973	
うち	汚水(千 $m^3$ )	F	273,573	272,237	267,130	271,306	258,041	▲13,265	▲4.9	190,392	8,973
	雨水(千 $m^3$ )		14,909	17,132	14,553	17,724	12,309	▲5,415	▲30.6	12,309	0
年間有収水量(千 $m^3$ )	G	245,639	240,694	237,918	241,307	226,893	▲14,414	▲6.0	161,403	6,814	
有収率	G/F (%)	89.8	88.4	89.1	88.9	87.9	▲1.0	—	84.8	75.9	

(注) 1 公共=公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

2 特環=特定環境保全公共下水道

3 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

## ウ 経営状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は280億55百万円、経常費用は258億40百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.6%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

経常損益は22億15百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が3億9百万円(16.2%)増加している。

資本的支出は381億78百万円で、前年度に比べ156億52百万円(69.5%)増加している。このうち建設改良費は125億96百万円で、前年度に比べ62億92百万円(99.8%)増加しており、企業債償還金が255億82百万円で、前年度に比べ93億60百万円(57.7%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の258億11百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の122億84百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は7億71百万円、経常費用は7億76百万円となっており、この結果、経常収支比率は99.5%となり、前年度に比べ21.8ポイント上昇している。

経常損益は4百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ2億17百万円(98.1%)減少している。

資本的支出は9億64百万円で、前年度に比べ2億40百万円(33.2%)増加している。このうち建設改良費は2億74百万円で、前年度に比べ70百万円(34.2%)増加しており、企業債償還金が6億91百万円で、前年度に比べ1億70百万円(32.6%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の4億85百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の4億80百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億44百万円、経常費用は95百万円となっており、この結果、経常収支比率は151.2%となり、前年度に比べ17.1ポイント低下している。

経常損益は49百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が8百万円(14.3%)減少している。

資本的支出は3億49百万円で、前年度に比べ3億20百万円(1,103.3%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金が損益勘定留保資金等の3億49百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は282億66百万円で、前年度に比べ40億72百万円(16.8%)増加しており、総費用は190億59百万円で、前年度に比べ37億32百万円(24.4%)増加している。この結果、収支差引では92億07百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億40億円(3.8%)増加している。

資本的収支における収入は294億38百万円で、前年度に比べ107億5百万円(57.1%)増加しており、支出は385億49百万円で、前年度に比べ108億33百万円(39.1%)増加している。この結果、収支差引では91億11百万円の赤字となり、前年度に比べ1億28百万円(1.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は95百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7億8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億36百万円(23.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は59.0%で、前年度に比べ12.7ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	× 100
現在排水区域内人口 (人)	1,068,000	1,073,787	1,080,143	1,082,742	1,094,434	11,692	1.1
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	156,381	159,062	154,103	159,358	145,645	▲ 13,713	▲ 8.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )	141,472	141,930	139,550	141,634	133,336	▲ 8,298	▲ 5.9
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )	14,909	17,132	14,553	17,724	12,309	▲ 5,415	▲ 30.6
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	120,084	117,815	117,682	118,962	111,645	▲ 7,317	▲ 6.2
総 収 益 A	28,985	28,365	27,869	27,593	32,769	5,176	18.8
経 常 収 益 B	28,974	28,352	27,843	27,576	28,055	479	1.7
うち使用料	18,405	18,224	18,017	18,145	16,627	▲ 1,518	▲ 8.4
総 費 用 C	28,441	27,435	27,126	25,977	38,704	12,727	49.0
経 常 費 用 D	28,360	27,394	27,062	25,669	25,840	171	0.7
うち職員給与費	1,901	1,521	1,582	1,600	1,663	63	3.9
経 常 損 益 B-D	615	957	781	1,906	2,215	309	16.2
純 損 益 A-C	545	930	743	1,616	▲ 5,936	▲ 7,552	—
経 常 収 支 比 率 B/D	102.2	103.5	102.9	107.4	108.6	1.2	—
総 収 支 比 率 A/C	101.9	103.4	102.7	106.2	84.7	▲ 21.5	—
有 収 率	84.9	83.0	84.3	84.0	83.7	▲ 0.3	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較		
						b - a	(c/a)	
項 目				a	b	c	× 100	
資本的支出	建設改良費	11,005	10,617	11,597	6,304	12,596	6,292	99.8
	企業債償還金	22,129	18,165	18,686	16,222	25,582	9,360	57.7
	うち建設改良費のためのもの	13,778	14,195	14,749	14,877	15,338	461	3.1
	その他	145	54	33	0	0	0	—
	計	33,279	28,836	30,315	22,526	38,178	15,652	69.5
同 上 財 源	内 部 資 金	10,276	10,482	10,604	10,662	12,284	1,622	15.2
	外 部 資 金	23,003	18,312	18,844	11,345	25,811	14,466	127.5
	企 業 債	16,775	12,618	13,229	8,734	15,595	6,861	78.6
	うち建設改良費のためのもの	6,143	6,028	6,769	4,340	2,027	▲ 2,313	▲ 53.3
	他 会 計 出 資 金	1,140	905	953	631	651	20	3.1
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	1,403	1,189	1,042	856	1,933	1,077	125.9
	国・県補助金	3,536	3,480	3,602	1,783	7,106	5,323	298.6
繰越事業財源 (▲)	38	6	65	1,055	612	▲ 443	▲ 42.0	
計	33,279	28,794	29,448	22,007	38,094	16,087	73.1	
財 源 不 足 額	0	42	867	519	84	▲ 435	▲ 83.9	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	96	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	42	42	771	519	84	▲ 435	▲ 83.9	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22 a	23 b	b - a c	(c/a) × 100
現在排水区域内人口 (人)	4,220	4,291	12,630	11,041	10,485	▲ 556	▲ 5.0
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	1,079	1,061	1,863	1,906	2,444	538	28.2
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )	1,079	1,061	1,863	1,906	2,444	538	28.2
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	926	891	1,547	1,602	1,204	▲ 398	▲ 24.9
総 収 益 A	331	346	743	771	945	174	22.6
経 常 収 益 B	331	346	743	771	771	0	0.0
うち使用料	267	255	361	392	320	▲ 72	▲ 18.4
総 費 用 C	461	474	828	1,011	831	▲ 180	▲ 17.8
経 常 費 用 D	461	474	827	992	776	▲ 216	▲ 21.8
うち職員給与費	0	0	7	8	7	▲ 1	▲ 7.7
経 常 損 益 B-D	▲ 130	▲ 128	▲ 84	▲ 221	▲ 4	217	▲ 98.1
純 損 益 A-C	▲ 130	▲ 128	▲ 85	▲ 240	114	354	—
経常収支比率 B/D	71.8	73.0	89.8	77.7	99.5	21.8	—
総収支比率 A/C	71.7	73.0	89.7	76.2	113.7	37.5	—
有 収 率	85.9	84.0	83.0	84.1	49.3	▲ 34.8	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	19	20	21	22 a	23 b	b - a c	(c/a) × 100	
資本的支出	建設改良費	109	29	282	204	274	70	34.2
	企業債償還金	223	228	682	521	691	170	32.6
	うち建設改良費のためのもの	216	226	421	418	477	59	14.0
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	332	257	964	724	964	240	33.2
同 上 財 源	内 部 資 金	157	171	433	441	480	39	8.8
	外 部 資 金	175	86	528	284	485	201	70.6
	企 業 債	132	51	372	206	329	123	59.8
	うち建設改良費のためのもの	108	25	124	138	66	▲ 72	▲ 51.9
	外部資金のうち 他 会 計 出 資 金	2	0	0	1	2	1	134.5
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	40	32	23	13	29	16	122.5
	国・県補助金	0	0	129	66	122	56	85.6
繰越事業財源 (▲)	0	0	1	4	0	▲ 4	▲ 93.1	
計	332	257	961	724	964	240	33.2	
財 源 不 足 額	0	0	3	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	3	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		61,606	58,936	55,410	56,120	58,676	2,556	4.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		61,606	58,936	55,410	56,120	58,676	2,556	4.6
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		61,606	58,936	55,410	56,120	58,676	2,556	4.6
総収益 A		149	150	149	141	144	3	2.2
経常収益 B		149	150	149	141	144	3	2.2
うち使用料		147	147	147	139	143	4	2.9
総費用 C		108	124	104	84	95	11	13.4
経常費用 D		108	124	104	84	95	11	13.4
うち職員給与費		35	34	19	17	18	1	6.1
経常損益 B-D		41	26	45	57	49	▲8	▲14.3
経常収支比率 B/D		138.5	121.2	143.2	168.3	151.2	▲17.1	—
総収支比率 A/C		138.5	121.2	143.2	168.3	151.2	▲17.1	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	8	21	5	29	349	320	1,103.3	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	8	21	5	29	349	320	1,103.3	
同 上 財 源	内部資金	8	21	5	29	349	320	1,103.3	
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—	
	企業債	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—		
	計	8	21	5	29	349	320	1,103.3	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)



第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			bのうち	
		19	20	21	22	23	b-a	(c/a)	公 共	特 環	
		a					b				c
収 入 的 収 支	総 収 益 A	23,587	23,201	22,711	24,194	28,266	4,072	16.8	24,191	4,075	
	営 業 収 益	12,689	13,239	13,291	13,594	12,577	▲ 1,017	▲ 7.5	11,559	1,018	
	う ち	料 金 収 入	10,069	10,574	10,630	10,879	9,638	▲ 1,241	▲ 11.4	8,662	976
		雨水処理負担金	2,501	2,597	2,595	2,671	2,864	193	7.2	2,828	36
		受託工事収益	0	0	0	0	3	3	皆増	3	0
	営 業 外 収 益	10,898	9,962	9,419	10,601	15,689	5,088	48.0	12,632	3,057	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	10,067	9,399	8,883	10,368	12,207	1,839	17.7	9,468	2,739	
	総 費 用 B	17,984	17,300	15,743	15,327	19,059	3,732	24.4	16,320	2,740	
	営 業 費 用	8,129	8,239	7,512	7,654	10,869	3,215	42.0	9,361	1,508	
	う ち 職 員 給 与 費	1,145	1,105	1,097	1,095	1,091	▲ 4	▲ 0.4	911	180	
営 業 外 費 用	9,855	9,060	8,232	7,673	8,190	517	6.7	6,959	1,231		
う ち 支 払 利 息	9,789	8,987	8,139	7,573	7,306	▲ 267	▲ 3.5	6,212	1,094		
収 支 差 引 (A-B) C	5,604	5,902	6,967	8,867	9,207	340	3.8	7,871	1,335		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	38,148	36,942	31,188	18,733	29,438	10,705	57.1	25,394	4,043	
	地 方 債	24,261	24,988	20,186	10,745	18,861	8,116	75.5	16,540	2,322	
	他 会 計 繰 入 金	5,441	5,175	4,971	3,560	5,561	2,001	56.2	4,492	1,068	
	工 事 負 担 金	1,162	1,002	786	798	413	▲ 385	▲ 48.2	341	72	
	国・県補助金	6,986	5,694	5,184	3,532	4,562	1,030	29.2	3,995	567	
	そ の 他	300	86	60	99	40	▲ 59	▲ 59.3	26	14	
	資 本 的 支 出 E	44,802	43,893	39,083	27,716	38,549	10,833	39.1	33,191	5,357	
	建 設 改 良 費	17,090	14,019	12,606	9,279	9,537	258	2.8	8,243	1,294	
	地 方 債 償 還 金 e	27,627	29,845	26,440	18,403	28,854	10,451	56.8	24,790	4,063	
	そ の 他	85	29	37	35	158	123	352.1	158	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 6,654	▲ 6,950	▲ 7,894	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 128	1.4	▲ 7,797	▲ 1,314		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1,050	▲ 1,049	▲ 928	▲ 115	95	210	—	74	21		
積 立 金 H	19	24	1	0	0	0	皆増	0	0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	691	536	506	472	1,036	564	119.4	798	238		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	945	1,129	961	803	1,801	998	124.3	1,712	90		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	568	592	537	1,160	2,932	1,772	152.8	2,584	348		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	54	114	81	588	2,224	1,636	278.3	1,975	249		
実 質 収 支 (L-M)	514	477	456	572	708	136	23.7	609	99		
う ち	黒 字	514	477	456	572	708	136	23.7	609	99	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	159	151	145	143	138	▲ 5	▲ 3.5	116	22		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	51.7	49.2	53.8	71.7	59.0	▲ 12.7	—	58.8	59.9		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元金償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成23年度の汚水処理費は140億66百万円（全体の43.9%）、雨水処理費は28億73百万円（全体の9.0%）、その他の費用は151億19百万円（全体の47.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は56.0%、雨水処理費の占める割合は6.4%、資本費において汚水処理費の占める割合は36.8%、雨水処理費の占める割合は10.4%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（55,368千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は254円5銭（うち維持管理費に係るものが118円93銭、資本費に係るものが135円11銭）で、前年度に比べ31円99銭（14.4%）増加している。

他方、使用料収入（96億38百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は174円7銭で、前年度に比べ5円72銭（3.4%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、68.5%（公共下水道事業70.7%、特定環境保全公共下水道事業53.9%）で、前年度に比べ7.3ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億66百万円に対し、使用料収入総額は96億38百万円であり、その結果、使用料収入不足額は44億28百万円となり、前年度に比べ9億57百万円（27.6%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

なお、資本費のうち汚水処理費が平成18年度以降大幅に減少しているが、その主な要因としては、平成18年度より「分流式下水道等に要する経費」に対する繰出しが基準として追加され、資本費のうち汚水処理費の一部が公費負担として「その他費用」に振り替えられることとなったこと、平成19年度より資本費のうち汚水処理費には、借換債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、資本費平準化債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金及び繰上償還額を含めないこととなったことが挙げられる。



第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	19	20	21	22	23	b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
				a	b				
維持管理費	8,197	8,309	7,604	7,750	11,752	4,002	51.6	10,106	1,646
汚水処理費	7,317	7,500	6,797	7,014	6,585	▲ 429	▲ 6.1	5,458	1,127
雨水処理費	707	656	653	578	755	177	30.6	755	0
その他	172	154	153	157	4,412	4,255	2,710.3	3,894	518
資本費	22,179	21,276	20,768	20,817	20,306	▲ 511	▲ 2.5	17,160	3,147
汚水処理費	8,580	8,220	8,274	7,336	7,481	145	2.0	6,799	682
雨水処理費	1,851	1,931	2,000	2,061	2,119	58	2.8	2,083	36
その他	11,748	11,126	10,495	11,420	10,707	▲ 713	▲ 6.2	8,277	2,429
費用総合計	30,375	29,586	28,371	28,567	32,058	3,491	12.2	27,266	4,792
汚水処理費	15,897	15,719	15,071	14,350	14,066	▲ 284	▲ 2.0	12,257	1,809
雨水処理費	2,558	2,586	2,652	2,639	2,873	234	8.9	2,838	36
その他	11,920	11,280	10,648	11,577	15,119	3,542	30.6	12,172	2,948
汚水処理原価（円）A	252.24	249.32	238.16	222.06	254.05	31.99	14.4	246.33	322.50
維持管理費	116.10	118.95	107.41	108.54	118.93	10.39	9.6	109.68	200.97
資本費	136.14	130.37	130.75	113.52	135.11	21.59	19.0	136.65	121.53
使用料単価（円）B	159.77	167.70	167.99	168.35	174.07	5.72	3.4	174.08	173.89
経費回収率（B/A）	63.3	67.3	70.5	75.8	68.5	▲ 7.3	—	70.7	53.9
汚水処理費（再掲）C	15,897	15,719	15,071	14,350	14,066	▲ 284	▲ 2.0	12,257	1,809
使用料収入D	10,069	10,574	10,630	10,879	9,638	▲ 1,241	▲ 11.4	8,662	976
使用料不足額(▲) (D-C)	5,828	5,145	4,441	3,471	4,428	957	27.6	3,595	834

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち			
	19	20	21	22	23	b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環		
				a	b						
収益的収入への繰入金	営業収益	2,501	2,597	2,595	2,671	2,864	193	7.2	2,828	36	
	営業外収益	水質規制負担金	103	90	90	90	86	▲ 4	▲ 4.7	75	11
		水洗便所普及負担金	45	26	30	29	23	▲ 6	▲ 21.4	23	0
		不明水処理費	8	7	13	15	22	7	48.8	20	3
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	3,273	2,347	2,184	2,143	2,091	▲ 52	▲ 2.4	1,746	345
		災害復旧費	1	1	1	96	1,189	1,093	1,138.1	1,029	159
		臨時財政特例債	518	451	308	213	194	▲ 19	▲ 9.0	180	14
		分流式下水道に要する経費	4,741	5,174	5,230	7,015	6,957	▲ 58	▲ 0.8	5,093	1,863
		その他	1,375	1,303	1,025	766	1,646	880	114.9	1,302	344
小計	12,568	11,996	11,476	13,039	15,071	2,032	15.6	12,296	2,775		
資本的繰入金	雨水処理補助金	24	26	26	27	30	3	11.8	30	0	
	災害復旧費	17	18	19	25	1,610	1,585	6,341.1	1,334	276	
	その他建設改良補助金	2,808	2,444	2,730	2,511	3,308	797	31.7	2,616	692	
	臨時財政特例債	2,591	2,686	2,196	997	612	▲ 385	▲ 38.6	512	100	
	小計	5,441	5,175	4,971	3,560	5,561	2,001	56.2	4,492	1,068	
合計	18,009	17,171	16,447	16,599	20,632	4,033	24.3	16,788	3,844		

- (注) 1 公共＝公共下水道  
2 特環＝特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成23度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万2,741人で、前年度に比べ4,434人（5.1%）減少している。また、年間総処理水量は4,884千 $m^3$ で、前年度に比べ532千 $m^3$ （9.8%）減少しており、年間有収水量は4,362千 $m^3$ で、前年度に比べ637千 $m^3$ （12.7%）減少している。

なお、有収率は89.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	87,337	88,569	89,018	87,175	82,741	▲ 4,434	▲ 5.1
現在排水区域面積（ha）	6,912	7,105	7,417	7,417	7,373	▲ 44	▲ 0.6
年間総処理水量（千 $m^3$ ） A	5,308	5,323	5,393	5,416	4,884	▲ 532	▲ 9.8
年間有収水量（千 $m^3$ ） B	4,774	4,835	4,927	4,999	4,362	▲ 637	▲ 12.7
有収率 B/A（%）	89.9	90.8	91.4	92.3	89.3	▲ 3.0	—

（注）年間処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### （ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は9億28百万円、経常費用は8億52百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.9%となり、前年度に比べ24.7ポイント上昇している。

経常損益は、76百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ2億40百万円増加している。

資本的収支における収入は6億78百万円で、前年度に比べ5億19百万円（326.3%）増加しており、支出は10億16百万円で、前年度に比べ4億99百万円（96.5%）増加している。この結果、収支差引では3億38百万円の赤字となり、前年度に比べ20百万円（5.6%）減少している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は41億32百万円で、前年度に比べ17億32百万円(72.2%)増加しており、総費用は28億9百万円で、前年度に比べ10億39百万円(58.7%)増加している。この結果、収支差引では13億23百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億93百万円(110.0%)増加している。

資本的収支における収入は29億13百万円で、前年度に比べ9億81百万円(50.8%)増加しており、支出は36億96百万円で、前年度に比べ13億85百万円(59.9%)増加している。この結果、収支差引では7億83百万円の赤字となり、前年度に比べ4億4百万円(106.6%)増加している。

資本的支出の内訳をみると、地方債償還金が20億55百万円で最も多く全体の55.6%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が10億73百万円で、前年度に比べ3億72百万円(53.0%)増加しており、国・県補助金が7億77百万円で、前年度に比べ35百万円(4.7%)増加しており、他会計繰入金が9億58百万円で、前年度に比べ6億64百万円(225.9%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5億40百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億49百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億円(67.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は84.9%で、前年度に比べ12.5ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
総 収 益	A	777	721	889	877	1,019	142	16.2
経 常 収 益	B	777	712	889	876	928	52	5.9
うち 使用料		87	90	135	138	93	▲ 45	▲ 32.4
総 費 用	C	887	788	943	1,082	1,552	470	43.5
経 常 費 用	D	883	787	942	1,040	852	▲ 188	▲ 18.1
うち 職員給与費		50	68	75	69	73	4	5.6
経 常 損 益	B-D	▲ 106	▲ 75	▲ 53	▲ 164	76	240	—
経常収支比率	B/D	87.9	90.5	94.4	84.2	108.9	24.7	—
総 収 支 比 率	A/C	88.0	91.6	94.4	81.1	65.7	▲ 15.4	—
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		858	892	1,192	1,167	669	▲ 498	▲ 42.7
資 本 的 収 入	E	587	139	186	159	678	519	326.3
資 本 的 支 出	F	991	372	538	517	1,016	499	96.5
うち 職員給与費		15	0	0	0	8	8	皆増
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 404	▲ 233	▲ 352	▲ 358	▲ 338	20	▲ 5.6

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
収 入	総 収 益 A	2,348	2,397	2,190	2,400	4,132	1,732	72.2
	営 業 収 益	658	716	639	705	670	▲ 35	▲ 5.0
	うち 料金収入	642	660	629	696	662	▲ 34	▲ 4.9
	うち 他会計繰入金	10	9	8	8	8	▲ 0	▲ 3.3
	営 業 外 収 益	1,690	1,681	1,551	1,695	3,462	1,767	104.3
支 出	うち 他会計繰入金	1,311	1,394	1,245	1,475	2,667	1,192	80.8
	総 費 用 B	1,912	1,925	1,831	1,770	2,809	1,039	58.7
	営 業 費 用	948	994	989	962	1,906	944	98.2
	うち 職員給与費	145	132	145	125	98	▲ 27	▲ 21.5
	営 業 外 費 用	964	930	842	808	903	95	11.7
うち 支払利息	954	929	841	806	781	▲ 25	▲ 3.2	
収 支 差 引 (A-B)	C	436	472	359	630	1,323	693	110.0
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	3,344	3,884	2,863	1,932	2,913	981	50.8
	地 方 債	1,572	1,740	1,337	701	1,073	372	53.0
	他 会 計 繰 入 金	414	858	578	294	958	664	225.9
	工 事 負 担 金	100	62	54	83	36	▲ 47	▲ 56.2
	国・県補助金	1,000	1,135	795	742	777	35	4.7
そ の 他	259	89	100	111	69	▲ 42	▲ 38.1	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出 E	3,761	4,210	3,242	2,311	3,696	1,385	59.9
	建 設 改 良 費	2,056	2,150	1,358	765	1,641	876	114.5
	地 方 債 償 還 金 e	1,704	2,059	1,884	1,546	2,055	509	32.9
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 416	▲ 325	▲ 379	▲ 379	▲ 783	▲ 404	106.6
収 支 再 差 引 (C+F)	G	19	147	▲ 20	251	540	289	115.1
積 立 金 H		4	219	5	64	21	▲ 43	▲ 66.4
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		83	110	83	111	347	236	212.2
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—
起 債 及 び 借 入 金 K		12	71	70	70	57	▲ 13	▲ 18.3
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	110	109	128	368	922	554	150.6
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		7	1	8	219	673	454	207.2
実 質 収 支 (L-M)		103	108	120	149	249	100	67.3
うち 黒字		103	108	120	149	249	100	67.3
うち 赤字		0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		32	29	32	23	24	1	4.3
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		64.9	60.2	59.0	72.4	84.9	12.5	—

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（637千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は1,015円65銭（うち維持管理費に係るものが381円33銭、資本費に係るものが697円32銭）で、前年度に比べ157円87銭（18.4%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は146円27銭で、前年度に比べ6円17銭（4.4%）増加している。この結果、経費回収率は14.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3,724千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は333円39銭（うち維持管理費に係るものが217円47銭、資本費に係るものが115円91銭）で、前年度に比べ60円94銭（15.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は177円74銭で、前年度に比べ4円37銭（2.5%）増加している。この結果、経費回収率は53.3%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
汚水処理原価	A	1,129.83	961.55	766.36	857.78	1,015.65	157.87	18.4
維持管理費		237.25	279.30	246.72	381.39	318.33	▲ 63.06	▲ 16.5
資本費		892.59	682.25	519.64	476.39	697.32	220.93	46.4
使用料単価	B	124.34	125.10	136.92	140.10	146.27	6.17	4.4
経費回収率	B/A	11.0	13.0	17.9	16.3	14.4	▲ 1.9	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
汚水処理原価	A	382.68	379.81	413.03	394.33	333.39	▲ 60.94	▲ 15.5
維持管理費		229.21	228.55	247.65	235.85	217.47	▲ 18.38	▲ 7.8
資本費		153.47	151.26	165.38	158.49	115.91	▲ 42.58	▲ 26.9
使用料単価	B	157.51	160.44	159.63	173.37	177.74	4.37	2.5
経費回収率	B/A	41.2	42.2	38.6	44.0	53.3	9.3	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

平成23年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

#### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,634人で、前年度に比べ411人(20.1%)減少している。また、年間総処理水量は12千 $m^3$ 、年間有収水量は56千 $m^3$ で、前年度に比べ72千 $m^3$ (56.4%)減少している。

なお、有収率は452.8%で、前年度に比べ361.7ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,108	2,094	2,132	2,045	1,634	▲ 411	▲ 20.1
現在排水区域面積(ha)	112	112	116	116	116	0	0.0
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	193	193	193	141	12	▲ 129	▲ 91.3
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	188	188	185	128	56	▲ 72	▲ 56.4
有 収 率 B/A (%)	97.4	97.7	95.7	91.1	452.8	361.7	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億57百万円で、前年度に比べ1億37百万円(114.3%)増加しており、総費用は1億63百万円で、前年度に比べ84百万円(105.9%)増加している。この結果、収支差引では94百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が53百万円(130.5%)増加している。

資本的収支における収入は1億92百万円で、前年度に比べ1億30百万円(210.2%)増加しており、支出は2億35百万円で、前年度に比べ1億34万円(132.6%)増加している。この結果、収支差引では43百万円の赤字となり、前年度に比べ4百万円(9.2%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は52百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(112.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は73.5%で、前年度に比べ20.0ポイント低下している。



第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較		
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)	
							c	×100	
収益的収支	収入	総 収 益 A	120	127	120	120	257	137	114.3
		営 業 収 益	31	32	31	29	10	▲ 19	▲ 65.3
		料 金 収 入	31	32	31	29	10	▲ 19	▲ 65.3
	支出	総 費 用 B	78	81	82	79	163	84	105.9
		営 業 費 用	53	57	58	55	128	73	133.0
収 支 差 引 (A-B) C		42	45	37	41	94	53	130.5	
収資本支的	資 本 的 収 入 D	131	158	40	62	192	130	210.2	
	資 本 的 支 出 E	155	188	76	101	235	134	132.6	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲25	▲ 31	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 4	9.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G		17	15	1	2	52	50	2,495.6	
積 立 金 H		21	15	1	0	5	5	皆増	
前年度からの繰越金 I		6	3	2	2	4	2	98.8	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	25	25	皆増	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		3	2	2	4	75	71	1,776.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	3	73	70	2,331.7	
実 質 収 支 (L-M)		3	2	2	1	2	1	112.0	
うち	黒 字	3	2	2	1	2	1	112.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		95.5	97.3	92.2	93.5	73.5	▲ 20.0	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量(56千 $m^3$ )で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は1,832円74銭(うち維持管理費に係るものが1,525円27銭、資本費に係るものが307円46銭)で、前年度に比べ1,461円60銭(393.8%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は180円46銭で、前年度に比べ14円67銭(8.9%)増加している。この結果、経費回収率は9.8%で、前年度に比べ34.9ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
							c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		338.31	356.27	331.55	371.14	1,832.74	1,461.60	393.8
維 持 管 理 費		247.53	263.55	273.51	302.66	1,525.27	1,222.61	404.0
資 本 費		90.78	92.72	58.04	68.48	307.46	238.98	349.0
使 用 料 単 価 B		165.86	168.73	167.34	165.79	180.46	14.67	8.9
経 費 回 収 率 B/A		49.0	47.4	50.5	44.7	9.8	▲ 34.9	—

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成23年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は27人で、前年度に比べ2人(8.0%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に952m<sup>3</sup>で、前年度に比べ312m<sup>3</sup>(48.8%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	27,008	26,706	26,417	26,109	25,884	▲225	▲0.9
	現在排水区域内人口(人) B	27	24	25	25	27	2	8.0
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	493	542	495	640	952	312	48.8
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	493	542	495	640	952	312	48.8
	有収率 F/E(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	19	20	21	22	23	対前年度比較		
							a	b	b - a c
収益的収支	収入	総収益 A	1	1	1	1	1	▲0	▲46.7
		営業収益	0	0	0	0	0	0	皆増
		料金収入	0	0	0	0	0	0	皆増
	支出	総費用 B	1	1	1	1	1	▲0	▲46.7
		営業費用	1	1	1	1	1	▲0	▲46.7
	収支差引(A-B) C	0	0	0	0	0	0	—	
収資本的	資本的収入 D	0	0	0	0	0	0	—	
	資本的支出 E	0	0	0	0	0	0	—	
	収支差引(D-E) F	0	0	0	0	0	0	—	
	収支再差引(C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
	積立金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形式収支(G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実質収支(L-M)	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤字	0	0	0	0	0	0	—	
	職員数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—	

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成23年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,117人で、前年度に比べ39人(3.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に60,561m<sup>3</sup>で、前年度に比べ850m<sup>3</sup>(1.4%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
供用開始事業数		3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	A	176,194	173,826	171,966	169,998	168,716	▲ 1,282	▲ 0.8
現在排水区域内人口(人) B	B	923	919	1,007	1,078	1,117	39	3.6
行政区域面積(ha) C	C	145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	D	51	51	51	52	52	0	0.0
普及率 B/A (%)	B/A (%)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.1	—
普及率 D/C (%)	D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	E	49,907	51,544	53,691	59,711	60,561	850	1.4
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	F	49,907	51,544	53,691	59,711	60,561	850	1.4
有収率 F/E (%)	F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は25百万円で、前年度に比べ3百万円(15.3%)増加しており、総費用は21百万円で、前年度に比べ3百万円(14.1%)増加している。この結果、収支差引では5百万円の黒字となり、前年度に比べ0百万円(3.4%)減少している。

資本的収支における収入は16百万円で、前年度に比べ2百万円(9.3%)減少しており、支出は21百万円で、前年度に比べ0百万円(0.8%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では9百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は92.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収益的収支	収 入	総 収 益 A	21	18	20	22	25	3	15.3
		営 業 収 益	7	8	8	10	10	▲ 0	▲ 2.2
		料 金 収 入	7	8	8	10	10	▲ 0	▲ 2.2
	支 出	総 費 用 B	21	16	17	18	21	3	14.1
		営 業 費 用	17	12	13	14	17	3	23.2
	収 支 差 引 (A-B) C	0	2	3	5	5	▲ 0	▲ 3.4	
収 支 的	資 本 的 収 入 D	3	7	20	18	16	▲ 2	▲ 9.3	
	資 本 的 支 出 E	5	7	21	21	21	0	0.8	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 2	0	0	▲ 3	▲ 5	▲ 2	61.2	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 2	3	3	1	▲ 0	▲ 1	—	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	1	2	5	7	9	2	27.3	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	2	0	0	0	0	—	
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	▲ 1	2	7	9	9	▲ 0	▲ 1.0	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減	
	実 質 収 支 (L-M)	▲ 1	2	7	6	9	3	48.4	
う ち	黒 字	2	2	7	6	9	3	48.4	
	赤 字	2	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	1	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	82.6	88.7	85.8	89.8	92.3	2.5	—	

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成23年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と比べ1事業増加しており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2万7,445人で、前年度に比べ2,253人(8.9%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に156万2,870m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万4,117m<sup>3</sup>(1.6%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供 用 開 始 事 業 数	10	10	10	10	11	1	10.0
	行 政 区 域 内 人 口 (人) A	1,561,110	1,558,995	1,559,259	1,556,313	1,561,766	5,453	0.4
	現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人) B	19,086	22,167	23,895	25,192	27,445	2,253	8.9
	行 政 区 域 面 積 (ha) C	441,978	441,979	441,979	441,979	448,334	6,355	1.4
	現 在 排 水 区 域 面 積 (ha) D	5,581	5,625	5,655	5,680	5,734	54	1.0
	普 及 率 B/A (%)	1.2	1.4	1.5	1.6	1.8	0.2	—
	普 及 率 D/C (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.0	—
	年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) E	947,489	1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	24,117	1.6
	年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) F	947,489	1,143,382	1,360,200	1,538,753	1,562,870	24,117	1.6
	有 収 率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は84百万円、経常費用は2億10百万円となっており、この結果、経常収支比率は40.2%となっている。

経常損益は1億25百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ44百万円(54.8%)増加している。

資本的収支における収入は63百万円で、前年度に比べ34百万円(35.3%)減少しており、支出は78百万円で、前年度に比べ33百万円(29.3%)減少している。この結果、収支差引では16百万円の赤字となり、前年度に比べ1百万円(4.9%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は4億66百万円で、前年度に比べ1億30百万円(38.7%)増加しており、総費用は4億56百万円で、前年度に比べ1億30百万円(39.7%)増加している。この結果、収支差引では11百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(5.4%)増加している。

資本的収支における収入は8億23百万円で、前年度に比べ2億95百万円(55.9%)増加しており、支出は8億28百万円で、前年度に比べ2億91百万円(54.1%)増加している。この結果、収支差引では4百万円の赤字となり、前年度に比べ5百万円(52.8%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は6百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は80百万円の黒字となり、前年度に比べ8百万円(11.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は94.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	72	84	88	90	103	13	14.8
経 常 収 益	B	72	84	88	90	84	▲ 6	▲ 6.3
う ち 使 用 料		31	33	35	37	37	0	0.3
総 費 用	C	130	165	178	171	229	58	33.8
経 常 費 用	D	130	165	178	171	210	39	22.7
う ち 職 員 給 与 費		29	30	23	20	14	▲ 6	▲ 29.8
経 常 損 益	B-D	▲ 58	▲ 81	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 44	54.8
経 常 収 支 比 率	B/D	55.2	50.8	49.3	52.6	40.2	▲ 12.4	—
総 収 支 比 率	A/C	55.2	50.8	49.3	52.6	45.2	▲ 7.4	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		263	274	303	319	311	▲ 8	▲ 2.6
資 本 的 収 入	E	135	112	116	97	63	▲ 34	▲ 35.3
資 本 的 支 出	F	151	135	132	111	78	▲ 33	▲ 29.3
う ち 職 員 給 与 費		9	8	8	7	7	0	1.0
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 16	▲ 23	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 1	4.9

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		
		19	20	21	22 a	23 b	b - a c	(c/a) ×100	
収 益 的 収 支	収	総 収 益 A	197	254	306	336	466	130	38.7
		営 業 収 益	104	132	162	192	197	5	2.5
	入	料 金 収 入	104	132	162	192	197	5	2.5
	支	総 費 用 B	196	243	291	326	456	130	39.7
	出	営 業 費 用	181	223	264	293	414	121	41.5
	収 支 差 引 (A-B) C	2	10	15	10	11	1	5.4	
収 資 本 支 的	資	本 的 収 入 D	634	630	701	528	823	295	55.9
	資	本 的 支 出 E	636	637	679	537	828	291	54.1
	収	支 差 引 (D-E) F	▲ 2	▲ 8	22	▲ 9	▲ 4	5	▲ 52.8
収	支 再 差 引 (C+F) G	0	3	36	1	6	5	528.9	
積	立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前	年 度 からの 繰 越 金 I	40	38	50	78	69	▲ 9	▲ 11.2	
前	年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起	債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	5	5	皆増	
形	式 収 支 (G-H+I-J+K) L	40	40	86	79	80	1	1.4	
翌	年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	2	0	8	0	▲ 8	皆減	
実	質 収 支 (L-M)	40	38	86	72	80	8	11.3	
う ち	黒	字	40	47	86	72	80	8	11.3
	赤	字	0	9	0	0	0	0	—
職	員 数	6	6	6	6	6	0	0.0	
収	益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	99.2	100.7	99.6	95.7	94.7	▲ 1.0	—	



第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考	市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考
	下 水 道	下 水 道	下 水 道	排 水 事 業	排 水 事 業				下 水 道	下 水 道	下 水 道	排 水 事 業	排 水 事 業		
仙 台 市	◎		◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 地	山 元 町			◎	◎			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○		○	○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 地
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 地
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 地
登 米 市	○		○	○		○	個 特 排 地	色 麻 町			○	○		○	個 特 排 地
栗 原 市	○		○	○		○	個 特 排 地	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 地
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 地	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○	○	特 地
七ヶ宿町			○					南三陸町	○		○		○		
大河原町	○							県 計	29	1	14	19	6	11	
村 田 町	○			○				供用開始	29	1	14	19	6	11	
柴 田 町	○							団 体 数							
川 崎 町	○							備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						
丸 森 町	○			○											

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業  
 2 個排＝個別排水処理事業  
 3 特定＝特定地域生活排水処理事業